

四経連 第105回景気動向調査

－ 調査結果 －

2020年6月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与(毎年6月の定例調査)	11
(4) 新型コロナウイルス感染症による影響(トピックス調査)	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、賃金・賞与、トピックス …… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 421 社

回 答：267 社 (63.4%)

- ② 個人消費、マネーフロー …… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 24 社

調査期間

2020年6月1日(月)～6月10日(水)

1. 調査結果の概要

四国の景気は、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大し、厳しい状況にある。

個人消費の不振が続いているほか、生産や輸出が落ち込み、企業業績も急速に悪化しており、設備投資も弱含みの動きとなっている。

こうしたなか、四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が95%に上昇するなど、経営者の景況感是一段と悪化している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回3月調査の84%から95%へ上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(5%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感是一段と悪化している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2020年4~6月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が15%にとどまる一方、「減少」とする企業の割合が前回3月調査の32%から51%へと大きく上昇するなど、減産の動きが強まっている。

輸出の現状(2020年4~6月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が14%にとどまる一方、「減少」とする企業の割合が前回3月調査の29%から46%へと大きく上昇するなど、落ち込んでいる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の23%から36%へ上昇し、過剰感が強まっている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回3月調査の34%から52%へと大きく上昇するなど、急速に悪化している。

設備投資は、2019年度に比べ「横ばい」とする企業の割合がほぼ半数(49%)を占める一方、「減少」とする企業の割合(30%)が「増加」とする企業の割合(21%)を上回っており、弱含みの動きとなっている。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回3月調査の5%から12%へ2四半期連続で上昇している。

個人消費は、自宅で調理する食材や在宅勤務等に使うパソコンなど、いわゆる「巣ごもり消費」が伸びているものの、乗用車・衣料品や観光・宿泊、飲食関連など、外出自粛の直撃を受ける商品・サービスを中心に、不振が続いている。

マネーフロー(銀行貸出)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で設備投資を先送りする動きがみられるものの、運転資金確保に向けた企業の資金需要の高まりから、全体としては堅調となっている。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響は、「既にマイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回3月調査の38%から65%へと大きく上昇している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回3月調査の84%から95%へ上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（5%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は一段と悪化している。

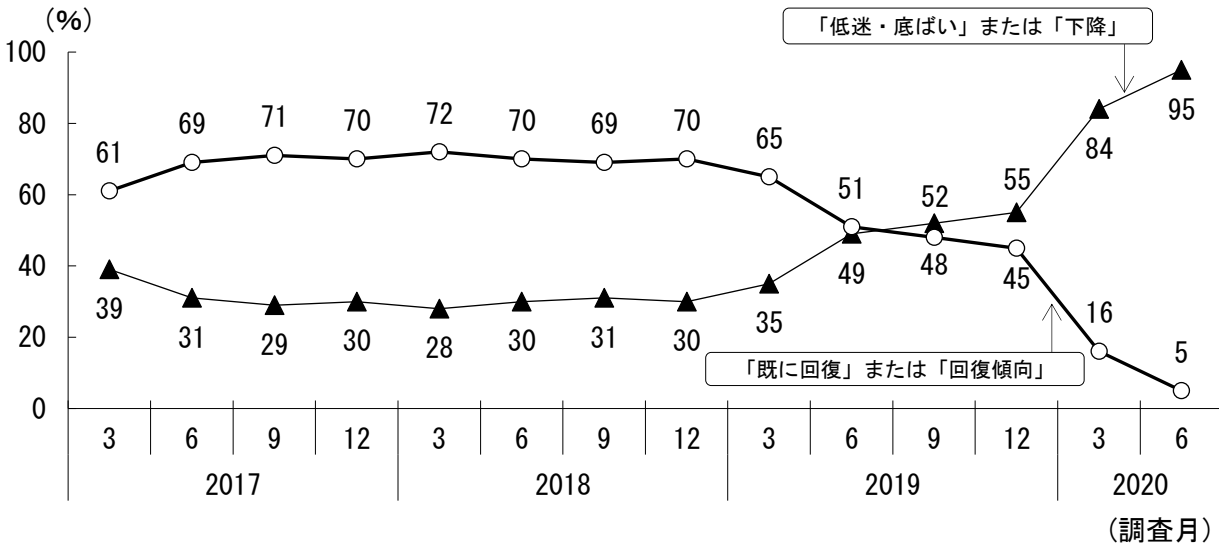
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月調査)	製造業	1	4	39	56
	非製造業	-	5	45	50
	計	0	5	43	52
		5		95	
前回 (3月調査)	製造業	-	10	42	48
	非製造業	1	19	31	49
	計	0	16	35	49
		16		84	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「低迷・底ばい」、「下降」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(6月調査)	93	45	48	95	52	43	95	37	58
前回(3月調査)	76	35	41	86	47	39	89	28	61

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2020年7～9月期）の景気について、現在と比べ「悪くなる」とみる企業の割合が51%とほぼ半数を占める一方、「変わらない」とみる企業の割合が37%、「良くなる」とみる企業の割合は12%となった。

景気の先行き（現在と比較した2020年7～9月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (6月調査)	製 造 業	9	34	57
	非 製 造 業	14	39	47
	計	12	37	51
前回 (3月調査)	製 造 業	-	34	66
	非 製 造 業	2	39	59
	計	2	37	61

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2020年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が15%にとどまる一方、「減少」とする企業の割合が前回3月調査の32%から51%へと大きく上昇するなど、減産の動きが強まっている。

来期（2020年7～9月期）の生産についても、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が55%に上昇するなど、減産の動きが更に強まる見通し。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2020年4～6月期	15	34	51	15	41	44
前回(3月調査) 2020年1～3月期	16	52	32	14	53	33

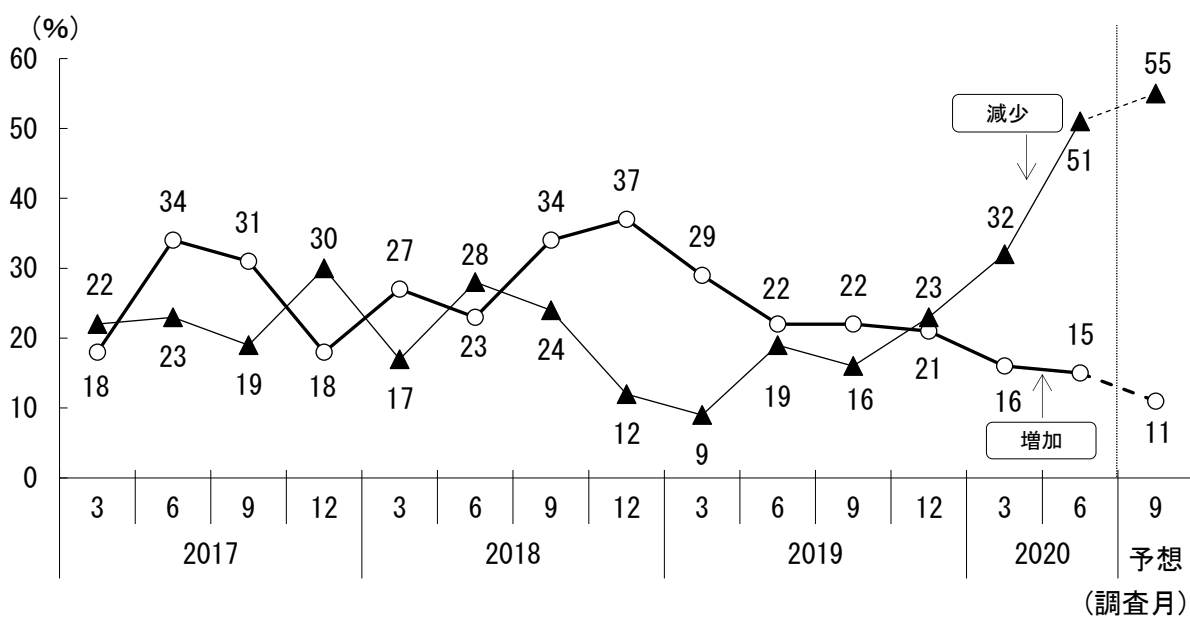
(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：85社）

生産の先行き（2020年7月～9月の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2020年7～9月期	11	34	55

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2020年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が14%にとどまる一方、「減少」とする企業の割合が前回3月調査の29%から46%へと大きく上昇するなど、落ち込んでいる。

来期（2020年7～9月期）の輸出についても、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（39%）が「増加」とする企業の割合（10%）を上回り、落ち込みが続く見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2020年4～6月期	14	40	46	16	40	44
前回(3月調査) 2020年1～3月期	12	59	29	12	63	25

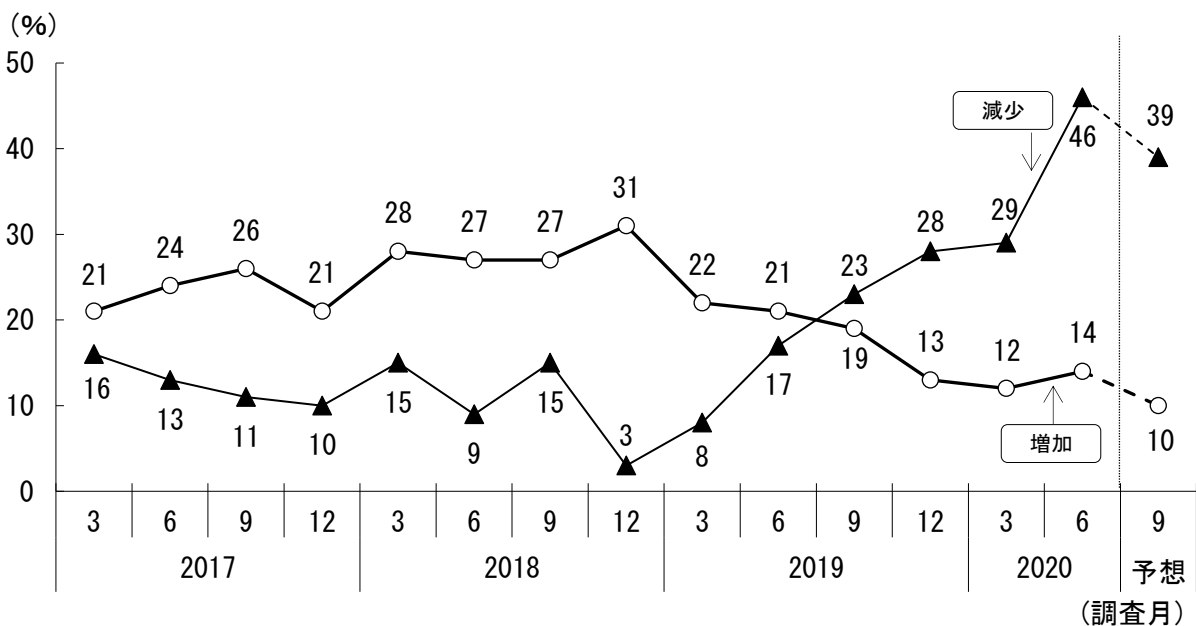
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：50社）

輸出の先行き（2020年7月～9月の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2020年7～9月期	10	51	39

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の23%から36%へ上昇し、過剰感が強まっている。

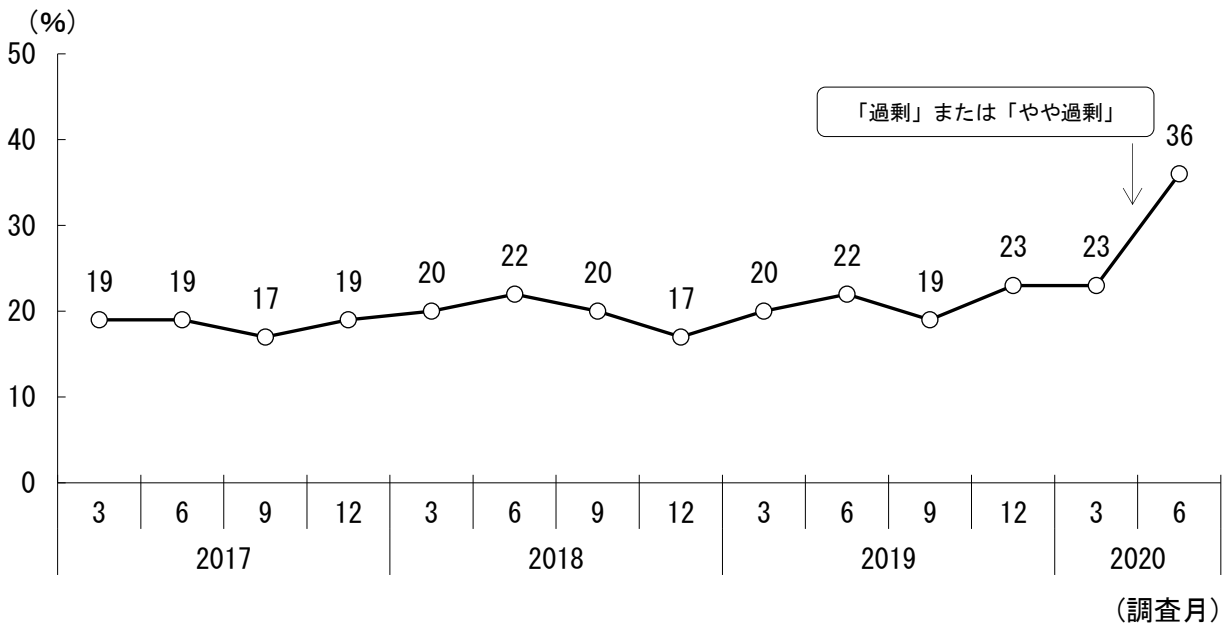
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (6月調査)	製造業	6	34	51	8	1
	非製造業	3	21	69	7	-
	計	6	30	56	7	1
		36			8	
前回 (3月調査)	製造業	3	21	63	10	3
	非製造業	4	19	70	7	-
	計	3	20	65	10	2
		23			12	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数106社：製造業77社、非製造業29社）

在庫水準の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	10	35	29	26
非製造業	29	14	14	43
計	13	32	26	29

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

④ 企業業績

- 現在の企業業績について、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回3月調査の34%から52%へ大きく上昇し、「大変良い」または「良い」とする企業の割合(17%)を大幅に上回るなど、急速に悪化している。

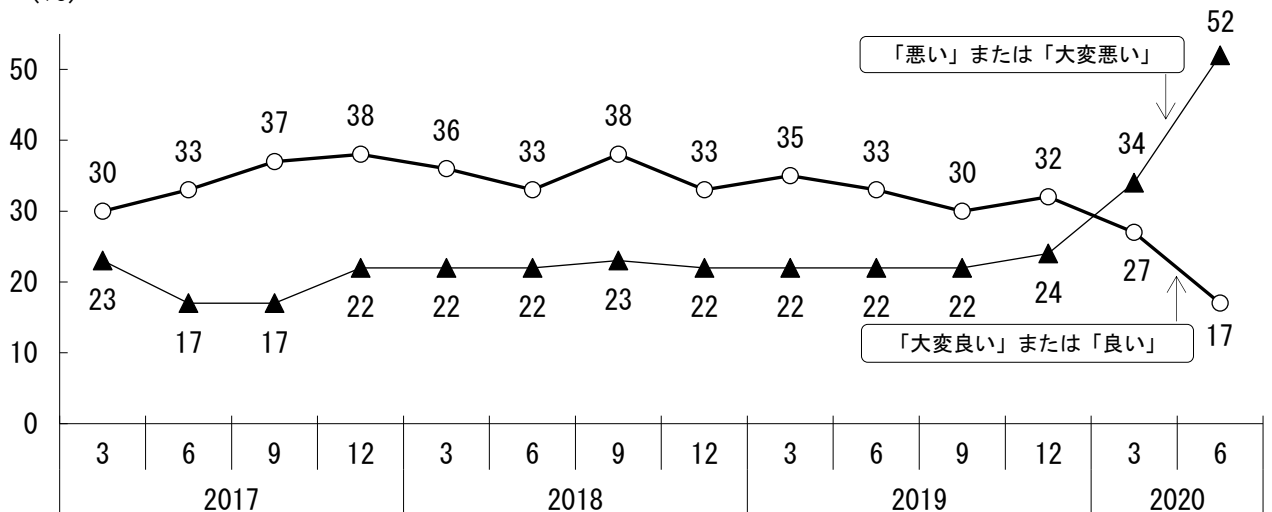
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月調査)	製造業	3	14	26	45	12
	非製造業	1	16	33	33	17
	計	2	15	31	37	15
		17			52	
前回 (3月調査)	製造業	3	21	41	31	4
	非製造業	1	27	39	23	10
	計	2	25	39	26	8
		27			34	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (6月調査)	10	34	56	24	26	50	19	30	51
前回 (3月調査)	18	50	32	31	34	35	33	34	33

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	13	17	67
非製造業	3	8	26	63
計	3	10	23	64

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2020年度の投資額（計画）は、2019年度に比べ「横ばい」とする企業の割合がほぼ半数（49%）を占める一方、「減少」とする企業の割合（30%）が「増加」とする企業の割合（21%）を上回っており、弱含みの動きとなっている。

2020年度 設備投資計画（2019年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月調査)	製造業	26	11	15	45	29	14	15
	非製造業	17	13	4	52	31	13	18
	計	21	12	9	49	30	13	17
前回 (3月調査)	製造業	23	10	13	58	19	11	8
	非製造業	28	16	12	52	20	12	8
	計	26	14	12	54	20	12	8

(参考) 目的別の2020年度 設備投資計画（2019年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	20 (22)	64 (68)	16 (10)	4 (12)
維持・更新投資	17 (19)	70 (67)	13 (14)	4 (5)
能力増強投資	17 (14)	61 (72)	22 (14)	▲ 5 (▲ 0)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	11 (16)	72 (73)	17 (11)	▲ 6 (5)
研究開発投資	7 (7)	77 (82)	16 (11)	▲ 9 (▲ 4)

(注) () 内の数字は前回3月調査の結果

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は、前回3月調査の5%から12%へ2四半期連続で上昇している。

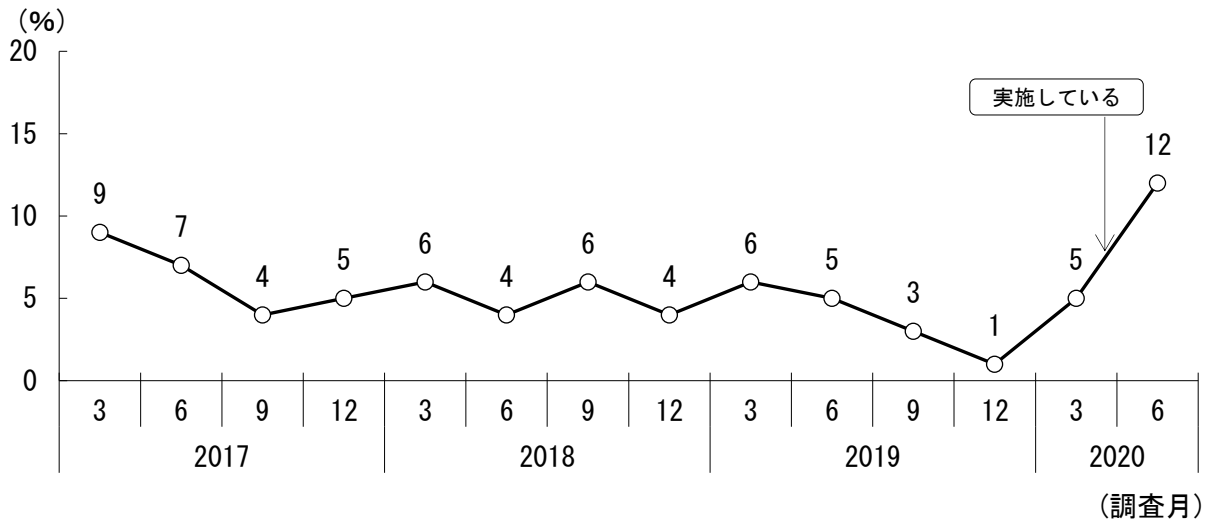
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回(6月調査)	製 造 業	17	83
	非 製 造 業	9	91
	計	12	88
前回(3月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	5	95
	計	5	95

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数197社：製造業72社、非製造業125社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「適正」とする企業の割合がほぼ半数（48%）を占める一方、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回3月調査の63%から39%へ大きく低下するなど、人手不足感がやや弱まっている。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月調査)	製 造 業	3	29	47	21	-
	非 製 造 業	8	35	49	6	2
	計	6	33	48	12	1
前回 (3月調査)	製 造 業	8	54	32	6	-
	非 製 造 業	17	47	30	5	1
	計	14	49	31	5	1

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数197社：製造業72社、非製造業125社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、自宅で調理する食材や在宅勤務等に使うパソコンなど、いわゆる「巣ごもり消費」が伸びているものの、乗用車・衣料品や観光・宿泊、飲食関連など、外出自粛の直撃を受ける商品・サービスを中心に、不振が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、臨時休業（4月18日～5月中旬）からの営業再開以降、徐々に上向いてきているものの、催事の中止や外出自粛ムードの継続、不要不急の買い物手控えなどが重なり、来店客数・売上ともに前年を大きく下回っている。
- ・ **スーパー**は、来店客数の減少もあって衣料品などが低迷しているものの、家庭での飲食増加を反映して食材（生鮮・冷凍食品、麺類等）や菓子、酒類が伸びており、マスクや除菌関係の商材も好調であることなどから、全体としては底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、地元百貨店とも歩調を合わせた各店舗の営業自粛解除もあって来街者数は戻りつつあるものの、小売店だけでなく、美容室・エステ・スポーツジム等の対人サービスやレストラン・居酒屋等の飲食店など、多くの業態で落ち込みが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、消費者の外出手控え、先行きの収入減への不安などを背景に新車買い替え先送りの動きが強まっており、感染症の影響に伴うメーカーの生産停止による納車遅れもあって、大幅な前年割れとなっている。
- ・ **家電販売**は、来店客数は減少しているものの、在宅生活の充実に繋がるテレビや電子レンジ等の調理家電が伸びているほか、テレワーク商品（パソコンやマイク、Webカメラなど）が好調であることなどから、比較的底堅い動きとなっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、若干のビジネス客等に利用が限られる中、個人・家族旅行は激減し、団体旅行やインバウンドもほぼ皆無となっており、経営基盤の弱い宿泊施設や旅行会社の倒産を危惧する声も出るなど、極めて深刻な状況が続いている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で設備投資を先送りする動きがみられるものの、運転資金確保に向けた企業の資金需要の高まりから、全体としては堅調となっている。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2020年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合が2019年度の94%より僅かに低い92%となった。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、33%から27%へ低下している。

		引上げを実施	ベースアップの実施状況			ベア、定昇ともになし(据え置き)	引下げを実施
			ベア、定昇ともに	ベアのみ	定昇のみ		
2020年度 [予定を含む]	製造業	92	23	6	63	6	2
	非製造業	92	23	4	65	8	-
	計	92	27		65	8	0
2019年度 [実績]	製造業	93	35	4	54	7	-
	非製造業	95	25	4	66	5	-
	計	94	33		61	6	-

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数196社、2020年度は未定の9社を除く）

- 2020年度にベースアップを実施する理由については、「人材の定着・確保を図るため」が88%と大半を占めており、次いで「業績が改善したため」が29%となっている。

2020年度 ベースアップの理由

(複数回答、％)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	88 (83)	94 (85)	84 (82)
業績が改善したため	29 (32)	22 (25)	32 (36)
他社が賃上げを実施したため	10 (19)	11 (30)	10 (13)
物価が上昇したため	6 (10)	6 (20)	7 (5)
その他	4 (5)	6 (5)	3 (5)

(注1)調査対象：2020年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数49社）

(注2) ()内の数字は2019年6月調査の「2019年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 2020年度の賞与・一時金については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が7割近く（69%）を占める一方、「引上げ」を実施する企業の割合が昨年度の36%から13%へ大きく低下し、「引下げ」を実施する企業の割合（18%）を下回っている*。

*「引上げ」が「引下げ」を下回るのは2011年度以来9年ぶり。

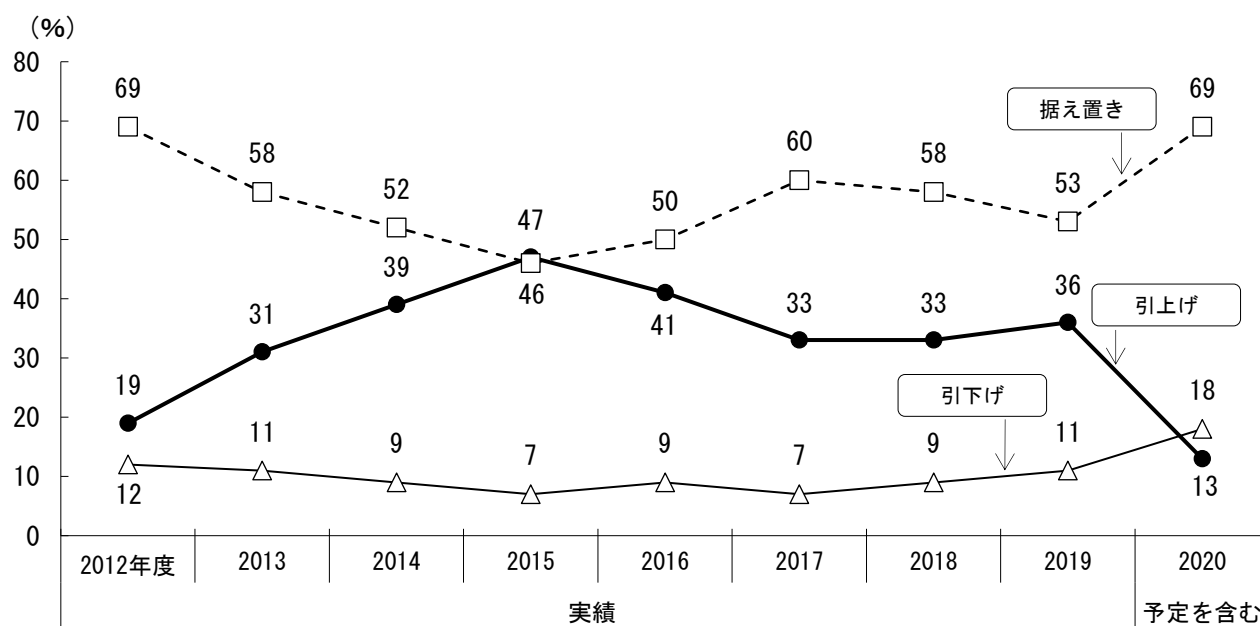
賞与・一時金の状況

(%)

		引上げ	前年度の水準に据え置き	引下げ
2020年度 [予定を含む]	製造業	7	69	24
	非製造業	16	69	15
	計	13	69	18
2019年度 [実績]	製造業	37	52	11
	非製造業	35	54	11
	計	36	53	11

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数196社、2020年度は未定の56社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 新型コロナウイルス感染症による影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

① 影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「既にマイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回3月調査の38%から65%へ大きく上昇し、「マイナス影響は出ていないが、今後見込まれる」の23%と合わせると88%となっている。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響 (%)

	合計		業種別	
			製造業	非製造業
大きなマイナス影響が出ている	65	35 (20)	35 (16)	36 (21)
小さなマイナス影響が出ている	(38)	30 (18)	31 (18)	30 (19)
マイナス影響は出ていないが、今後見込まれる	23	(46)	22 (59)	23 (40)
プラスの影響が出ている、または今後見込まれる	6	(4)	8 (6)	4 (3)
プラス・マイナスいずれの影響も出しておらず、今後も見込まれない	6	(12)	4 (1)	7 (17)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数197社：製造業72社、非製造業125社）

(注2) () 内の数字は2020年3月調査の回答割合

② マイナス影響の内容(既にマイナス影響が出ているか、今後出ると見込んでいる企業)

- マイナス影響の内容としては、「国内からの受注の減少」が前回3月調査の38%から64%へと大幅に上昇している。

特に製造業については、「国内からの受注の減少」が前回3月調査の48%から82%にまで上昇している。

非製造業については、「国内からの受注の減少」が前回3月調査の32%から54%に上昇して最も多くなり、次いで「各種イベント・会合・宴席の中止・規模縮小による売上減少」が37%、「日本人の旅行・出張・外出の手控えによる売上減少」が29%の順となっている。

マイナス影響の内容 (複数回答、%)

	合計		業種別	
			製造業	非製造業
国内からの受注の減少	64	(38)	82 (48)	54 (32)
各種イベント・会合・宴席の中止・規模縮小による売上減少	31	(30)	19 (16)	37 (38)
日本人の旅行・出張・外出の手控えによる売上減少	25	(24)	16 (12)	29 (31)
国内からの調達・仕入れ難	16	(25)	18 (21)	15 (28)
自社で予定していた設備投資の縮小・先送り	15	(※)	15 (※)	15 (※)
訪日外国人減少による売上減少	14	(15)	11 (5)	15 (21)
海外からの受注の減少	13	(12)	27 (28)	6 (3)
海外からの調達・仕入れ難	12	(25)	23 (45)	6 (13)
自社海外拠点の生産・販売の減少	5	(7)	15 (17)	- (1)
その他	9	(11)	3 (3)	13 (15)

(注1) 調査対象：マイナス影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業

(回答数172社：製造業62社、非製造業110社)

(注2) () 内の数字は2020年3月調査の回答割合。(※)は選択肢としなかった項目。

【参考】 新型コロナウイルス感染症による事業への影響の具体的な内容（自由回答）

<マイナス影響>

業 種	内 容
食料品製造	飲食店向けの業務用商品が不振となっている。
飲料製造	外出自粛により飲料需要が減少している。飲料関係の原材料の海外からの調達・仕入難が起きている。
パルプ・紙・紙加工	インバウンドの減少により（土産物用等の）包装用紙需要が減少しているほか、イベント減少により新聞の広告・頁数が共に減少し、チラシ用・カタログ用の紙需要も減少している。また、パルプ需要の減少により生産設備も停止している。
医薬品製造	コロナ禍で通院する人が減り、（病院の処方箋が必要な）薬の使用量も減少したため、医療機関と卸売業者で薬の在庫が増え、卸からの注文が減少している。
一般機械ほか	取引先への設備納入が延期になった。また、営業活動（出張・面談）の自粛・制限、取引先の設備投資先送りなどから、新規受注も減少している。
輸送機械	新造船の商談がストップしている。
土木建築ほか	取引先の業績悪化に伴い、設備投資や修繕工事の凍結や遅れ、予算規模縮小などで、受注や採算性に影響が出る恐れがある。
自動車販売	来店客が減少しており、乗用車の販売台数も減少している。
ガソリン販売	外出自粛に伴い、ガソリン販売量が減少している。
ホテル・旅館	休業要請はないものの、4～5月は休業、6～8月は6月時点で全て予約取消となり、実質休業が続く見込み。漸く11～12月の予約が入り始めている。 宿泊・飲食・宴会全てが壊滅的打撃を受けている。
居酒屋	3～5月の売上は前年比80～90%ダウンした。
銀行	不良債権処理費用の増加や株式評価損の増加が見込まれる。
運輸業	観光業、都市間高速バス、路線バス等すべての事業で売上が大きく減少している。また、今年度に計画していた設備投資も縮小・先送りしている。 3月以降、団体バスツアー客は皆無で、一般客も80～90%減少している。
不動産賃貸	商業施設における利用客の減少で、歩合賃料が減少している。また、テナントからの賃料減額等の要請がきている。
放送業	全国のスポンサーから業種を問わず広告出稿量が減少している。

<プラス影響>

業 種	内 容
パルプ・紙・紙加工	マスク用不織布、アルコールウェットティッシュの需要が増加している。
紙卸売業	トイレットペーパーなど家庭紙の売上がよく伸びている。
青果卸売業	「ステイホーム」で家庭での生鮮食品の消費が増加している。
食品スーパー	外出自粛により来店客数は減少しているが、内食需要の高まりもあり買上点数・客単価が増加しており、売上増加となっている。

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、逢坂

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <https://www.yonkeiren.jp/>